

## 各政党の消費者政策に関するアンケート調査（2013年7月4日現在）

一般社団法人 全国消費者団体連絡会

7. 設置後3年を経た、消費者庁、消費者委員会のこれからのあり方について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。さらにその位置づけなどについて論議されて来た、国民生活センターのこれからの方向性について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。

### 【自由民主党】

消費者をめぐる政策として1. の回答にまとめられています。

### 【参考】総合政策集（抄）

#### 280 消費者保護・育成施策の充実

消費者庁創設時の理念に立ち返り、真に消費者目線に立った行政機能の強化、すなわち司令塔（消費者庁）、監視機能（消費者委員会）、センターオブセンター（国民生活センター）、それぞれの機能の充実を図ります。

また食の安全・安心を図るため、食品表示の一元化を進めるとともに少額多数の被害者の救済策として「集団的被害者救済制度」を整備し、消費者と事業者双方の信頼関係を構築することにより、経済の活性化を図ります。

さらに「消費者教育」を推進することで、騙されることなく、社会的に自立した消費者を育成し、公正で持続可能な社会環境をつくります。

### 【公明党】

消費者政策は、消費者庁や消費者委員会、関係府省がそれぞれの役割を果たしつつ協力し、推進していくことが必要です。このような観点から、消費者庁は消費者行政の司令塔・エンジン役としての役割を果たし、一方、消費者委員会は消費者庁を含めた各府省庁の消費者行政全般に対して、監視機能を有する独立した第三者機関としての役割を果たしているものと認識しています。

両組織の今後のあり方については、こうした役割を踏まえつつ、消費者の目線に立った適切な消費者行政運営が図られることを前提に、時代の動き等に合わせ、必要な見直しを進めるべきであると考えます。

また、国民生活センターは、消費者行政における中核的な実施機関として、40年以上にわたり、消費者行政の推進にあたって重要な役割を果たしているものと認識しています。今後のそのあり方については、その機能をさらに拡充させていくことが重要であると考えています。

### 【民主党】

民主党政権において、独立行政法人改革の考えに基づき、国民生活センターの国への移行

を検討し、消費者行政の機能強化を目指して、独立性を法的に担保した「特別の機関」として、その機能のすべてを維持し消費者行政全体の機能を効率化・強化することとしておりました。この間の検討において、消費者庁、消費者委員会その他の消費者行政に係る体制のあり方に関し、司令塔機能の発揮、消費者行政を担う職員の養成・確保、民間や地方公共団体を含めた総合力の充実について方向性を取りまとめ、消費者行政の強化にむけた一体的な機能強化の検討を進めてまいりました。

今後も強化に向けて、政府の検討状況を注視してまいります。

**【日本維新の会】**

消費者を守るための消費者庁、消費者委員会、国民生活センターであることは間違いなが、消費者を「守る」ことの意味が、単に保護の程度を強めていくのではなく、消費者が「自立」出来るような政策に力を入れていくのが本来のあり方であると考えます。

**【みんなの党】**

7月3日現在ご回答をいただいております。

**【生活の党】**

消費者庁はともかく内閣府の消費者委員会については、消費者庁と切り離すことで、逆に機能・存在について分かりにくいものとなっている。今後、組織・制度の見直しの中で、消費者庁の上部団体として明確に位置づけることにより、透明性ある消費者行政を実現していくべきである。

**【日本共産党】**

消費者庁は、消費者の利益の擁護・増進に関する基本的な政策の企画・立案・推進や、法執行といった「権力的事務」などをすすめる機関であり、消費者委員会は、消費者行政全般の監視、諮問を受けた事項について答申や建議をおこなう機関です。それぞれの機関がもっている役割の発揮が必要です。そのためにも、人員体制や組織体制の整備、予算の増額がどうしても必要になります。また、国民生活センターは「国民の目線」にたった業務をすすめてきました。直接相談の復活、事業の「関連性」、各省庁からの「独立性」、事故や被害にたいする「迅速性」の担保が必要です。もちろん、人員・組織体制の拡充が必要です。

**【社会民主党】**

職員の身分保障や有用な人材の外部からの大胆な起用、可能な限り法律の共管をなくし多くの法の所管を消費者庁に移していくことなど、消費者の利益を守る司令塔としての消費者庁には、なお課題が山積しています。発足した消費者安全調査委員会についても、消費者の立場にたった迅速かつ実効性のある事故原因調査と再発防止策の提言ができるよう体制整備を進め、他の行政機関が行う調査を追認するだけの機関とならないよう独立性を確保する必要があります。消費者委員会は内閣総理大臣等への勧告・建議など与えられた機能を積極的に行使し「消費者Gメン」としての役割を果たせるよう、財政上の措置を含めた機能強化が欠かせません。国民生活センターの国への移管問題は、情報発信力の弱体化や人員・予算削減の懸念、業務上・人事上の独立性担保が不透明であ

る点など多くの懸念があり、拙速な移行に社民党は反対するとともに、法人としての存続も含め消費者行政全体をどう充実させるかの観点からの議論を尽くすべきと考えます。